

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 148 事業名 新エネルギー推進事業（太陽光発電、低公害車）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業		環境保全政策事業	
事項		新エネルギー推進事業		

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	3	地球環境の保全
取組	2	エネルギーの有効活用の促進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間		～	
関連個別計画	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画		
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	瀧谷 善範(435-1114)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	クリーンかつ持続可能なエネルギーである新エネルギーを積極的に取り組むとともに、広く市民・事業者に普及啓発を図る。	低公害車や太陽光発電設備の率先導入。また、市民に対する普及啓発と導入支援。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		新エネルギーの普及促進、低公害車優待証の発行、太陽光発電システム導入促進補助事業	新エネルギーの普及促進、低公害車優待証の発行、太陽光発電システム導入促進補助事業	新エネルギーの普及促進、低公害車優待証の発行、太陽光発電システム導入促進補助事業		

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	891	2,223	11,250	27,607	32,087	51,487	49,380			
伸び率 (%)	-	-	1162.6%		185.2%		53.9%			-100.0%
人件費	常勤職員	9,578	10,075	11,398	11,470	9,578	11,149	9,578		
	非常勤職員	456	334	334	179	456	909	456		
小計	10,034	10,409	11,732	11,649	10,034	12,058	10,034			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	891	2,223	11,398	27,607	32,087	51,487	49,380			
所要人数	常勤職員	1.25	1.31	1.49	1.52	1.49	1.48	1.25		
	非常勤職員	0.22	0.23	0.23	0.09	0.23	0.36	0.22		

3 目標及び実績

指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
活動指標	年度目標値									
		実績値								
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						
				年度目標値						
成果指標	太陽光発電導入施設数(累計)(和歌山市所有)			7	7	7	7			
		実績値		6	13	14				
	単位	施設	全体目標値	8	全体目標達成度	185.7%	年度別達成度	85.7%	185.7%	200.0%
				年度目標値	220	230	240	245		
低公害車優待証発行件数			実績値	226	310	333				
	単位	件/年度	全体目標値	250	全体目標達成度	129.2%	年度別達成度	102.7%	134.8%	138.8%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	地球にやさしい低炭素社会の実現を目指し、継続して低公害車や太陽光発電の率先導入及び市民への普及啓発と導入支援が必要である。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	